

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 チヨダウーテ株式会社
コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平田 晴久
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)種田 貴志
四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 059-364-5215

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	22,501	△5.3	△313	—	△211	—	△182	—
30年3月期第3四半期	23,756	4.8	47	△85.3	118	△62.7	64	△70.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △304百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 307百万円 (△5.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△10.55	—
30年3月期第3四半期	3.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	35,626	12,509	35.1
30年3月期	35,875	12,900	35.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 12,506百万円 30年3月期 12,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	31,300	△1.0	100	49.5	200	△2.1	100	△58.2
								5.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期3Q	17,670,000株	30年3月期	17,670,000株
31年3月期3Q	418,768株	30年3月期	418,768株
31年3月期3Q	17,251,232株	30年3月期3Q	17,251,360株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、夏場に相次いだ自然災害による鉱工業生産の下振れが解消に向かい、緩やかに回復してきております。また世界経済も概ね好調を維持してきましたが、米中貿易摩擦の過熱や米国内の政治混乱等を背景に株式市場が不安定な動きとなる等、減速に対する警戒感が懸念され始めています。

住宅市場におきましては、相続税対策の需要一巡に伴う貸家の減少などから、一昨年後半以降は弱含みの状況が続いていましたが、平成30年度に入り分譲住宅を中心に持ち直しの動きが見られ、平成30年度第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は737千戸（前年同四半期比0.5%減）と緩やかな回復の兆しが窺われます。

石膏ボード業界におきましては、平成30年度第3四半期連結累計期間における製品出荷量は376百万㎡（前年同四半期比1.5%減）とやや低調に推移しておりますが、住宅着工戸数の回復に合わせ今後持ち直すと予想しております。

当社グループにおきましては、今年10月に予定されている消費税率引き上げ前の駆け込み需要が一部発生しつつあることから、石膏ボードを中心にケイ酸カルシウム板、鋼製下地材、断熱材等の拡販を通じ上半期に低調だった販売を挽回すべく取り組んでおります。加えて経費面においては、物流コストの改善は喫緊の経営課題であり、今年度初めに新設したロジスティクス本部を中心に効率的な物流体制の構築に向け、それを支える社内システムを導入し本格運用の準備を進めております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は225億1百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業損失は3億13百万円（前年同四半期は営業利益47百万円）、経常損失は2億11百万円（前年同四半期は経常利益1億18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億82百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(資産)

資産合計は356億26百万円（前連結会計年度末比2億48百万円減）となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比2億25百万円増）は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比1億74百万円増）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比80百万円増）が主な要因であります。

固定資産の減少（前連結会計年度末比4億77百万円減）は、当期償却実施等による機械装置及び運搬具の減少（前連結会計年度末比2億37百万円減）、時価の下落等による投資有価証券の減少（前連結会計年度末比2億7百万円減）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は231億16百万円（前連結会計年度末比1億42百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比35百万円増）は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比84百万円減）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比83百万円減）がありましたものの、短期借入金の増加（前連結会計年度末比5億72百万円増）が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比1億6百万円増）は、長期借入金の減少（前連結会計年度末比5億49百万円減）がありましたものの、社債の増加（前連結会計年度末比7億27百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は125億9百万円（前連結会計年度末比3億90百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少（前連結会計年度末比2億68百万円減）が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年11月2日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,453	2,681,307
受取手形及び売掛金	5,574,167	5,479,779
商品及び製品	1,213,316	1,293,339
仕掛品	147,967	135,470
原材料及び貯蔵品	1,557,158	1,571,389
その他	305,268	374,551
貸倒引当金	△138,652	△144,851
流動資産合計	11,165,679	11,390,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,145,623	4,960,489
機械装置及び運搬具(純額)	3,922,805	3,685,423
土地	11,433,843	11,434,287
その他(純額)	1,137,313	1,101,256
有形固定資産合計	21,639,585	21,181,455
無形固定資産	217,604	176,650
投資その他の資産		
投資有価証券	1,671,583	1,464,289
その他	1,172,507	1,403,210
貸倒引当金	△24,862	△26,210
投資その他の資産合計	2,819,228	2,841,289
固定資産合計	24,676,418	24,199,396
繰延資産	33,162	35,916
資産合計	35,875,259	35,626,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,944,345	4,860,181
短期借入金	4,494,638	5,067,193
未払法人税等	121,995	38,164
賞与引当金	301,675	150,720
その他	3,902,998	3,684,586
流動負債合計	13,765,652	13,800,847
固定負債		
社債	1,596,800	2,324,000
長期借入金	4,615,945	4,066,701
役員退職慰労引当金	192,706	203,761
関係会社損失引当金	7,000	7,000
退職給付に係る負債	1,373,070	1,344,229
資産除去債務	135,450	135,450
負ののれん	5,027	4,041
その他	1,282,993	1,230,618
固定負債合計	9,208,993	9,315,801
負債合計	22,974,645	23,116,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,473,962	5,473,962
利益剰余金	2,804,718	2,536,380
自己株式	△196,284	△196,284
株主資本合計	12,757,146	12,488,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444,217	295,263
退職給付に係る調整累計額	△304,761	△277,868
その他の包括利益累計額合計	139,455	17,394
非支配株主持分	4,011	3,446
純資産合計	12,900,614	12,509,649
負債純資産合計	35,875,259	35,626,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	23,756,083	22,501,786
売上原価	15,372,586	14,593,783
売上総利益	8,383,496	7,908,002
販売費及び一般管理費	8,336,006	8,221,871
営業利益又は営業損失(△)	47,490	△313,868
営業外収益		
受取利息	2,813	2,929
受取配当金	39,182	41,340
受取賃貸料	120,692	123,453
その他	109,788	121,181
営業外収益合計	272,476	288,904
営業外費用		
支払利息	84,213	73,423
賃貸費用	23,163	41,314
持分法による投資損失	35,656	6,823
その他	58,679	65,433
営業外費用合計	201,712	186,994
経常利益又は経常損失(△)	118,255	△211,958
特別利益		
固定資産売却益	2,699	8,139
投資有価証券売却益	20,445	23
特別利益合計	23,145	8,163
特別損失		
固定資産除却損	1,485	2,790
投資有価証券評価損	1,100	—
特別損失合計	2,585	2,790
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	138,816	△206,585
法人税等	79,503	△23,938
四半期純利益又は四半期純損失(△)	59,312	△182,647
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,181	△565
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	64,493	△182,081

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	59,312	△182,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,831	△148,953
退職給付に係る調整額	29,902	26,892
その他の包括利益合計	247,733	△122,061
四半期包括利益	307,046	△304,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,227	△304,143
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,181	△565

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2年16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。